



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
 コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,545	53.7	807	2.6	546	△43.5	28	△95.6
27年3月期	16,622	14.4	787	84.2	966	76.8	639	△71.3

(注) 包括利益 28年3月期 △101百万円 (－%) 27年3月期 741百万円 (△67.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.14	3.12	0.2	1.8	3.2
27年3月期	71.72	71.39	4.8	4.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 72百万円 27年3月期 △73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,760	13,498	38.1	1,482.87
27年3月期	24,707	13,767	54.9	1,521.09

(参考) 自己資本 28年3月期 13,240百万円 27年3月期 13,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△4,715	△3,862	5,857	5,155
27年3月期	△1,106	686	502	7,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	27.9	1.3
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	636.9	1.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	17.1	400	△13.3	350	△24.4	230	△2.8	25.76
通期	30,000	17.4	1,500	85.7	1,350	147.0	890	—	99.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,674,587株	27年3月期	9,674,587株
28年3月期	745,801株	27年3月期	755,397株
28年3月期	8,926,445株	27年3月期	8,919,190株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事項事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、雇用回復を背景に緩やかな景気拡大が見られた米国並びに、量的緩和の継続を背景に緩やかな拡大を続けた欧州に支えられ、総じて回復基調で推移しましたが、後半からは、中国における減速感の強まりや、欧州・中東における地政学的リスクの高まり、原油価格の著しい下落等が見られ、不安定な基調で推移しました。

日本経済においては、個人消費が低調に推移する中、年初から円高・株安が急速に進み、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高255億45百万円（前連結会計年度比53.7%増）、営業利益8億7百万円（同2.6%増）、経常利益5億46百万円（同43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益28百万円（同95.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ディスプレイ関連事業)

スマートフォンやタブレット端末向けのパネル用加熱装置が牽引し、売上高は堅調に推移しましたが、パネル用エッチング装置において、一部案件が利益を圧迫しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は141億74百万円（同61.1%増）となり、セグメント利益は3億4百万円（同45.3%減）となりました。

(メカトロニクス関連事業)

テストハンドラー装置の大口需要の取り込み、また、再生エネルギー活用に伴う電力会社向けの設備投資需要にも支えられ、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は97億2百万円（同51.1%増）となり、セグメント利益は9億24百万円（同45.6%増）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野において顧客需要を確実に取り込んだほか、金型加熱装置分野が好調に推移し、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は16億68百万円（同18.6%増）となり、セグメント利益は1億94百万円（同52.2%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済に減速の懸念が見られるものの、国内では雇用の改善に伴う個人需要の増加や、外国人観光客の増加等により緩やかながらも景気の改善傾向が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては「規模拡大と高収益体質の構築」の実現をめざしてまいります。近年のM&Aにより拡大した当社グループの連携強化によりシナジーの拡大を図り、グループ一丸となって販売の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高300億円、営業利益15億円、経常利益13億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は267億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億76百万円増加しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金52億64百万円、仕掛品38億33百万円であり、主な減少要因は現金及び預金18億13百万円、有価証券9億50百万円であります。固定資産は79億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億76百万円増加しました。主な増加要因は投資有価証券9億8百万円、のれん7億40百万円、土地4億66百万円、機械装置及び運搬具4億9百万円であります。その結果、総資産は347億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億53百万円の増加となりました。

流動負債は143億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億91百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金36億70百万円、支払手形及び買掛金34億80百万円であり、主な減少要因は1年内償還予定の社債4億円であります。固定負債は68億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億31百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金24億25百万円、社債4億円であります。その結果、負債は212億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億22百万円増加となりました。

純資産は134億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少しました。その結果、自己資本比率は38.1%となり、1株当たり純資産は1,482円87銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ28億10百万円減少し、51億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、47億15百万円の減少（前連結会計年度は11億6百万円の減少）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加29億79百万円、税金等調整前当期純利益5億43百万円、減価償却費4億50百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加44億29百万円、たな卸資産の増加39億99百万円、未収消費税等の増加4億56百万円、法人税等の支払額4億38百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、38億62百万円の減少（前連結会計年度は6億86百万円の増加）となりました。主な増加要因は連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入5億93百万円、定期預金の払い戻しによる収入3億5百万円であり、主な減少要因は貸付による支出34億円、投資有価証券の取得による支出9億52百万円、定期預金の預入による支出2億92百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、58億57百万円の増加（前連結会計年度は5億2百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加32億20百万円、長期借入金の増加28億43百万円、社債の発行による収入7億円であり、主な減少要因は社債の償還による支出7億円、配当金の支払額1億78百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	43.6	50.9	57.6	54.9	38.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	21.8	22.9	23.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	6.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.0	17.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成28年3月期、平成27年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、主に当社の売上増大に伴って期末売掛金残高が増加したため、営業キャッシュ・フローが△4,715百万円となり、この結果3期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また、当社は、当事業年度におきまして、ディスプレイ事業の一部受注装置において不採算案件が発生したことを主要因として、営業損失601百万円、経常損失780百万円、当期純損失800百万円となり、この結果2期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、期末売掛金につきましては概ね半年以内には回収が見込まれ、当連結会計年度末において160億円程度の受注残高があり、確実な売上資金回収を見込んでおります。また、当社においては不採算案件の原因分析を行い、関係部門の組織再編および人員配置の見直しを行い、再発防止策を実施しております。また、平成28年4月には高収益体質強化プロジェクトを立ち上げ、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動を開始しております。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であり、今後はグループ各社の資金を効率的に活用することも検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

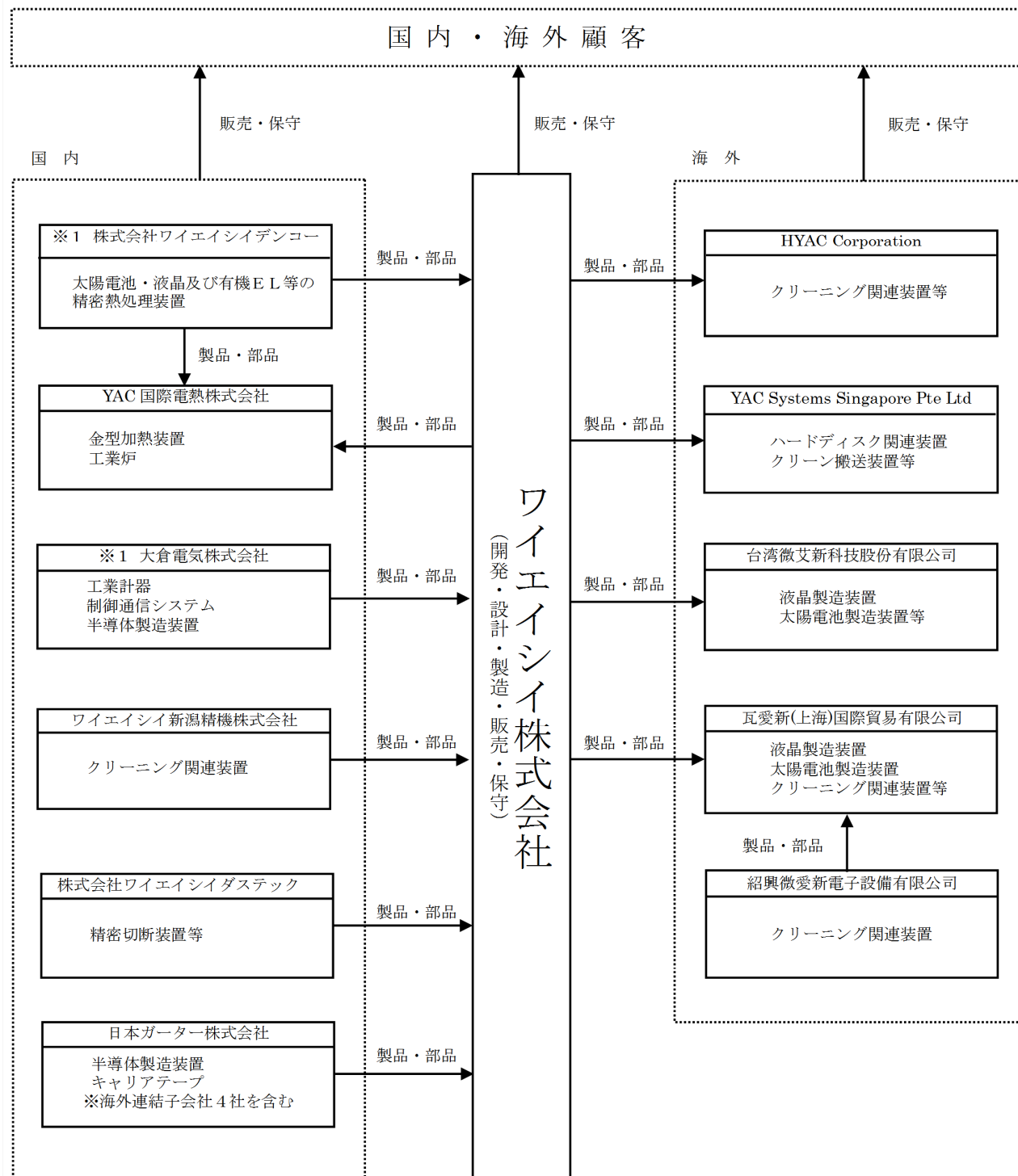
当社グループは、当社及び子会社16社（内、連結子会社15社）により構成されており、ディスプレイ関連製品、メカトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
ディスプレイ関連事業	<p>主要な製品はドライエッチング装置、ウエットエッチング装置、アニール装置、精密熱処理装置であります。</p>	
	<p>ドライエッチング装置／ウエットエッチング装置／アニール装置／精密熱処理装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、台湾微艾新科技股份有限公司（台湾）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコーが精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
メカトロニクス関連事業	<p>主要な製品はハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置、工業計器、制御通信装置等、精密切断装置等、レーザプロセス装置等、電子部品の搬送用キャリアテープであります。</p>	
	<p>ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、YAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>半導体製造装置</p>	<p>当社、大倉電気株式会社及び日本ガーター株式会社（現、ワイエイシイガーター株式会社）が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>太陽電池製造装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、台湾微艾新科技股份有限公司（台湾）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>レーザプロセス装置等</p>	<p>当社が開発・設計・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>工業計器 制御通信装置等</p>	<p>大倉電気株式会社が情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>精密切断装置等</p>	<p>株式会社ワイエイシイダステックが開発・設計・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>キャリアテープ</p>	<p>日本ガーター株式会社が開発・設計・製造・販売を行っております。</p>
クリーニング関連 その他事業	<p>主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機、金型加熱装置等であります。</p>	
	<p>クリーニング関連装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、ワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、中国向け製品については、紹興微愛新電子設備有限公司が製造を行い、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司及びHYAC Corporationが、販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>金型加熱装置</p>	<p>YAC国際電熱株式会社が金型加熱装置の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 特定子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンリーワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかかげ、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高め、この結果として、雇用確保及び適正な納税を行うことにより社会貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。その実現のため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減・経費の削減に全社的な運動として取り組んでおり、中期経営指標として高い営業利益率の確保をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長年培った技術力をベースに顧客ニーズを取り込んだ付加価値の高い開発製品の提供を通じて、高収益企業を指向した経営に取り組んでおります。

特に、ディスプレイ分野及びメカトロニクス分野において、アジアを中心としたグローバルなサプライヤーとして、より大きな市場における営業基盤の拡充を図り、収益機会の推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力分野であるエレクトロニクス市場は、引き続き高成長を続けるスマートフォンやタブレットが牽引しており、これらに使用される液晶画面の処理能力の一層の向上が求められております。

こうした状況において当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M&Aや業務提携に積極的に取り組んでおります。また、付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

② 研究開発の拡充

ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機EL用エッチング装置の開発、ベーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ハードディスク分野では大容量対応パーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザアニール、後工程でのWLCSP向け装置開発も行ってまいります。

新ニーズ向けでは、電子機器向けのセラミックパッケージ切断の開発などを積極的に進めてまいります。

③ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達の不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211,589	5,397,972
受取手形及び売掛金	7,077,799	12,342,531
有価証券	1,035,126	84,431
商品及び製品	147,213	278,827
仕掛品	2,788,163	6,621,669
原材料及び貯蔵品	636,700	921,680
繰延税金資産	241,050	314,518
その他	378,805	935,652
貸倒引当金	△11,560	△115,906
流動資産合計	19,504,887	26,781,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,705,236	3,298,197
減価償却累計額	△1,988,841	△2,501,499
建物及び構築物 (純額)	716,395	796,697
機械装置及び運搬具	354,276	2,054,866
減価償却累計額	△269,233	△1,560,015
機械装置及び運搬具 (純額)	85,042	494,850
工具、器具及び備品	2,381,058	3,144,482
減価償却累計額	△2,059,828	△2,671,446
工具、器具及び備品 (純額)	321,229	473,035
土地	2,568,122	3,034,422
リース資産	39,064	131,643
減価償却累計額	△17,237	△82,081
リース資産 (純額)	21,827	49,562
建設仮勘定	542,788	494,452
有形固定資産合計	4,255,405	5,343,021
無形固定資産		
のれん	90,753	831,166
ソフトウェア	38,912	62,397
リース資産	28,433	19,590
電話加入権	18,638	19,603
特許実施権	155,000	108,000
その他	31,407	9,147
無形固定資産合計	363,145	1,049,905
投資その他の資産		
投資有価証券	203,071	1,111,116
長期貸付金	92,713	153,446
繰延税金資産	176,458	221,900
長期滞留債権等	68,168	78,873
その他	140,511	283,164
貸倒引当金	△96,768	△262,205
投資その他の資産合計	584,156	1,586,295
固定資産合計	5,202,707	7,979,223
資産合計	24,707,595	34,760,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,992	7,069,728
短期借入金	1,576,688	5,246,947
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
リース債務	16,480	24,092
未払法人税等	265,050	425,343
賞与引当金	217,935	261,696
製品保証引当金	89,241	215,322
未払費用	248,468	400,597
前受金	779	118,813
その他	273,968	306,113
流動負債合計	6,977,604	14,368,655
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	2,430,465	4,856,093
長期未払金	218,228	61,853
リース債務	36,351	47,761
繰延税金負債	71,747	71,431
役員退職慰労引当金	55,570	63,853
退職給付に係る負債	821,345	1,015,493
資産除去債務	—	48,718
その他	28,436	28,442
固定負債合計	3,962,144	6,893,648
負債合計	10,939,748	21,262,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,838,790	7,685,048
自己株式	△646,220	△638,014
株主資本合計	13,531,527	13,385,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,057	27,356
為替換算調整勘定	△30,564	△163,669
退職給付に係る調整累計額	6,875	△9,408
その他の包括利益累計額合計	35,367	△145,720
新株予約権	23,631	31,042
非支配株主持分	177,319	226,983
純資産合計	13,767,846	13,498,296
負債純資産合計	24,707,595	34,760,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,622,957	25,545,555
売上原価	12,450,500	20,684,755
売上総利益	4,172,456	4,860,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,362,690	1,477,272
賞与引当金繰入額	48,591	96,472
福利厚生費	55,281	62,896
賃借料	119,634	136,017
業務委託費	71,524	110,319
研究開発費	301,428	328,363
減価償却費	227,435	227,948
その他	1,198,533	1,613,725
販売費及び一般管理費合計	3,385,120	4,053,015
営業利益	787,335	807,784
営業外収益		
受取利息	18,968	18,043
受取配当金	3,862	5,060
投資有価証券評価益	18,692	18,070
為替差益	244,616	—
受取賃貸料	12,157	12,599
持分法による投資利益	—	72,361
補助金収入	913	1,221
付加価値税還付金	744	—
その他	23,079	14,357
営業外収益合計	323,035	141,714
営業外費用		
支払利息	33,573	46,479
為替差損	—	140,080
ファクタリング料	70	—
社債発行費	—	10,058
持分法による投資損失	73,045	—
貸倒引当金繰入額	—	156,120
和解金等	30,000	—
その他	6,704	50,291
営業外費用合計	143,394	403,030
経常利益	966,977	546,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	144	4,999
子会社清算益	—	17,854
負ののれん発生益	2,737	—
その他	—	441
特別利益合計	2,881	23,296
特別損失		
固定資産除売却損	2,697	11,034
投資有価証券評価損	4,273	14,999
その他	—	480
特別損失合計	6,971	26,514
税金等調整前当期純利益	962,887	543,249
法人税、住民税及び事業税	348,491	578,062
法人税等調整額	△41,466	△115,465
法人税等合計	307,025	462,597
当期純利益	655,862	80,652
非支配株主に帰属する当期純利益	16,163	52,621
親会社株主に帰属する当期純利益	639,698	28,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	655,862	80,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,120	△32,402
為替換算調整勘定	58,873	△133,104
退職給付に係る調整額	259	△16,283
その他の包括利益合計	85,253	△181,791
包括利益	741,115	△101,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724,391	△153,058
非支配株主に係る包括利益	16,724	51,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	△646,220	13,070,212
当期変動額					
剰余金の配当			△178,383		△178,383
親会社株主に帰属する 当期純利益			639,698		639,698
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	461,315	－	461,315
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,838,790	△646,220	13,531,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	33,498	△89,438	6,615	△49,324	9,856	160,594	13,191,339
当期変動額							
剰余金の配当							△178,383
親会社株主に帰属する 当期純利益							639,698
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	115,192
当期変動額合計	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	576,507
当期末残高	59,057	△30,564	6,875	35,367	23,631	177,319	13,767,846

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,838,790	△646,220	13,531,527
当期変動額					
剰余金の配当			△178,480		△178,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,030		28,030
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分			△3,291	8,298	5,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△153,741	8,205	△145,536
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,685,048	△638,014	13,385,991

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	59,057	△30,564	6,875	35,367	23,631	177,319	13,767,846
当期変動額							
剰余金の配当							△178,480
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,030
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							5,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△31,700	△133,104	△16,283	△181,088	7,410	49,664	△124,013
当期変動額合計	△31,700	△133,104	△16,283	△181,088	7,410	49,664	△269,549
当期末残高	27,356	△163,669	△9,408	△145,720	31,042	226,983	13,498,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,887	543,249
減価償却費	329,787	450,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,213	241,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,425	19,630
受取利息及び受取配当金	△22,831	△23,104
支払利息	33,573	46,479
為替差損益 (△は益)	△189,611	98,867
負ののれん発生益	△2,737	—
持分法による投資損益 (△は益)	73,045	△72,361
固定資産除売却損益 (△は益)	2,552	6,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,320,435	△4,429,223
前受金の増減額 (△は減少)	△320,927	75,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570,692	△3,999,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	345,889	2,979,315
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△203,752	△456,775
その他	△27,622	251,815
小計	△875,234	△4,268,552
利息及び配当金の受取額	38,139	19,070
利息の支払額	△33,176	△45,307
法人税等の支払額	△238,114	△438,930
法人税等の還付額	1,752	18,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,634	△4,715,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△313,770	△292,308
定期預金の払戻による収入	339,959	305,991
有形固定資産の取得による支出	△55,660	△127,732
有形固定資産の売却による収入	639	1,508
無形固定資産の取得による支出	△89,878	△20,069
事業譲受による支出	△34,627	—
関係会社株式の取得による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,549	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	593,355
投資有価証券の取得による支出	—	△952,914
投資有価証券の償還による収入	966,000	—
投資事業組合からの分配金による収入	50,700	27,780
貸付けによる支出	△150,100	△3,400,600
貸付金の回収による収入	264	2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,977	△3,862,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380,000	3,220,235
長期借入れによる収入	1,505,000	4,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,187,342	△1,206,910
社債の発行による収入	—	700,000
社債の償還による支出	—	△700,000
配当金の支払額	△178,383	△178,480
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,255
その他	△16,991	△24,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,282	5,857,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,787	△90,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,413	△2,810,415
現金及び現金同等物の期首残高	7,806,711	7,966,124
現金及び現金同等物の期末残高	7,966,124	5,155,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」、そして「クリーニング関連その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスプレイ関連事業」は、液晶関連、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連、太陽電池関連、工業計器、制御通信、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

なお、当連結会計年度より、グループ会社の増加及び会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「産業用エレクトロニクス関連事業」及び「クリーニング関連その他事業」の2区分から、3区分に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に係る会計処理基準と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	8,795,650	6,419,932	1,407,374	16,622,957	—	16,622,957
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,795,650	6,419,932	1,407,374	16,622,957	—	16,622,957
セグメント利益	556,829	634,685	128,039	1,319,554	△532,219	787,335
セグメント資産	7,874,499	7,441,907	1,384,620	16,701,026	8,006,568	24,707,595
その他の項目						
減価償却費	148,637	143,961	27,144	319,743	10,043	329,787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	246,357	119,997	5,214	371,568	2,210	373,778

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△532,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額8,006,568千円の主な内訳は、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額71,665千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	14,174,001	9,702,614	1,668,939	25,545,555	—	25,545,555
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,174,001	9,702,614	1,668,939	25,545,555	—	25,545,555
セグメント利益	304,467	924,346	194,900	1,423,713	△615,929	807,784
セグメント資産	14,439,527	13,314,273	1,436,439	29,190,241	5,570,359	34,760,600
その他の項目						
減価償却費	177,359	249,094	14,398	440,852	9,732	450,585
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	40,279	2,362,566	14,198	2,417,044	—	2,417,044

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△615,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,570,359千円の主な内訳は、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額2,167,365千円を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521.09円	1,482.87円
1株当たり当期純利益金額	71.72円	3.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.39円	3.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	639,698	28,030
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	639,698	28,030
期中平均株式数（千株）	8,919	8,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	41	52
（うち新株予約権（千株））	(41)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。